

分野名	ページ	意見・指摘事項等	対応（考え方）
総論	2ページ	<p>「定住に必要な生活機能の確保・充実」の定義について（小原委員） 目的の「定住に必要な生活機能の確保・充実」がビジョンの中心となると思うので、核となるこの部分を定義してはどうか。最初にこれからの「定住に必要な生活機能の確保・充実」をどのように捉えているかということが出てこない、後ろの将来像につながってこないのではないかと。捉え方は圏域、市町村によって違うとは思いますが、26ページの図のような形で全体像がつかめるとわかりやすいのではないかと。</p>	<p>目次の前に、定住自立圏構想の定義を加えた。</p>
	11～14ページ	<p>圏域周辺への通勤・通学の流動状況について（相川委員） 社会減の転出先が圏域内か圏域外かによって、対応策が違ってくると思う。圏域周辺への通勤・通学の流動状況がわかると良い。生産人口がこちらに流れてくるとなると、出生率の増加にもつながるのではないかと。</p> <p>医療状況等の追加について 茨城県には出産難民という言葉がある。特に県北や鹿行では深刻であり、少子化を支えるという意味では、分娩施設がどのような状況かという情報が必要ではないかと。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・11ページに、「通勤・通学への流動状況（県央地域外）」のデータと文章を加えた。 ・14ページに、周産期医療体制に係るデータを加えた。
	24ページ	<p>圏域の将来像について（肥後委員） ビジョンに出ている事業は、現在進められている事業や緊急に対応する事業を並べているだけで、将来を見据えてこれからの課題をどう考えるかという視点が抜けている。共生ビジョンと云っているが、将来像との関係が出ていない。25ページの圏域の将来像に委員の意見を反映し、将来の課題として把握をしないとビジョンにならないと思う。委員から出てきた意見を整理し、圏域の将来像の中に押さえ当面5年間でこの事業をするという整理を行えば、委員の意見を反映できるのではないかと。</p>	<p>圏域の将来像については、時代の課題等に対処するために、目指すべき将来像を定め、その実現に向け、取り組んでいくことを大きな視点から捉えたものである。このたび、国において、将来像をより明確化するため、取組の結果実現されるべき中長期的な将来の人口、高齢化率等の目標を定めるよう定住自立圏構想推進要綱が改正されたこともあり、委員のご意見等も踏まえながら、修正してまいりたいと考えている。</p>

分野名	ページ	意見・指摘事項等	対応（考え方）
総論	24～27ページ	<p>構成の展開と策定プロセス（小原委員） 24・25ページの将来像，26・27ページの具体的な取組のつながりがわからない。24・25ページを受けて，26・27ページがどうしてこういう並びで，なぜこの項目が出てきたのか，どのようなプロセスで決めたのかを教えほしい。</p> <p>ページ構成について 素案で人口減少を強調しているが，本当に減っているのは20代の女性だと指摘されている中で，そのあとのつくりとつながっていない気がする。「県央」という言葉を取ってしまうと，どこの自治体にも当てはまってしまうような計画になってしまう。これが駄目だからという計画の出し方も良いが，それぞれの周辺地域と一辺倒の関係ではないと思う。それぞれの自治体が持っている強みと強みを合わせていくと，こういうものができるというのがあると思う。産業構造の転換をやるには時間かかるので，違和感をなくすために，分析を並び替えてはどうか。人口減少の部分は入れなければいけないと思うが，それ以上に，一生暮らせるまちをつくるために医療を先にもって来たり，交通をもってきて，その後，人口減少を出しても良いのではないか。いまある資源を使うとこのような即効性があるなど，そのような流れで素案の構成を変えても良いのではないか。</p>	<ul style="list-style-type: none"> 平成20年に設置した県央地域首長懇話会において，これまで環境問題の取組や広域観光の推進，公の施設の広域利用等に取り組んできた。平成26年度からは，新たな連携事業として，これまでの取組内容のほかに，定住自立圏構想の協議を進め，医療をはじめ，福祉，地域公共交通の分野などを加え，7分野8項目に取り組んでいくこととした。 各市町村の強みや魅力を紹介するページ（4～6ページ）を加えた。 24・25ページと26ページのつながりの中で，24・25ページの文章に，県央地域の強みや魅力の活用といった表現を加えた。 策定プロセスについては，第2回ビジョン懇談会 参考資料①で説明する。
	26ページ	<p>成果指標について（村中委員） ・26ページでは，7つの取組が円でつながっているようになっているので，それぞれの事業や施策がどのようにつながって，どのような効果があるのかをわかるようにした方が良いと思う。 ・成果の指標になるような目標を入れた方が，検証時に役に立つのではないか。</p>	<ul style="list-style-type: none"> 26ページの7つの取組の図を分かりやすく修正した。 圏域の将来像を実現していくためには，事業の進捗度などについて，できるだけ数値化を図り，適切な進行管理を行っていくことが重要であると考えている。 今後，成果指標の設定について，検討してまいりたいと考えている。
	26ページ	<p>経済成長の芽を出していくべき（肥後委員） 将来的に連携中枢都市圏を目指すのなら，もう少し視野を広げ，経済成長の芽を出していくべきではないか。26ページの図は，経済成長の芽を含んでいるという意味で捉えるのか。</p>	<p>県央地域のさらなる発展に向け，地域経済の活性化を図っていくことは重要であると考えている。 協定書では，定住に必要な生活機能の確保・充実を図るとともに，地域の活性化に努めることを目的としており，地域活性化の部分は産業振興の分野が中心になってくると考えている。まずは「定住」に必要な生活機能の確保を目指し，あわせて「自立」という地域活性化の部分については，毎年度の見直しを行いながら，内容の充実を図ってまいりたいと考えている。</p>

分野名	ページ	意見・指摘事項等	対応（考え方）
総論		<p>今後の取組の進め方について（肥後委員） 定住自立圏の取組については、全体で取り組む事業や中心市の機能を活用した広域連携事業などがあるが、事務局としてどのような考えで進め、整理しようとしているのか。</p>	<p>定住自立圏の取組については、これまで県央地域首長懇話会で取り組んできた環境、教育、産業振興分野のほか、新たな連携分野として、医療、福祉、地域公共交通、人材育成がある。事業としては、全体で取り組む広域連携事業のほか、中心市の都市機能を活用した広域連携事業や、バス路線の運行などの個別連携事業等に取り組んでいく予定である。</p> <p>いただいたご意見については、事業の必要性、緊急性、実現可能性などを勘案し、必要に応じて構成市町村間の担当課で構成する部会での協議を行い、整理をしてみたいと考えている。</p>
		<p>定住自立圏の選択について（肥後委員） 地方制度調査会の考えでは、三大都市圏、連携中枢都市圏、定住自立圏がある。水戸市は連携中枢都市圏で手を上げるくらいの規模があるが、なぜ定住自立圏を選んだのか。</p>	<p>定住自立圏構想の中心市に相当する連携中枢都市の要件は、中核市とされている。水戸市は、中核市への移行を表明した段階であり、現時点において、連携中枢都市圏構想に取り組むことはできない。まずは、人口減少社会等に対応していくために、平成29年度からの事業実施に向け、定住自立圏の取組を着実に進めていくこととしたものである。</p>
		<p>成功事例を参考に（鈴木委員） これだけいろいろな意見が出ている中で、1つにまとめるのは困難だと思う。早く結論を出す一つの方法として、優先順位の高いものについては、全国の自治体の成功事例から学んでも良いのではないか。</p>	<p>毎年度の見直しを行う中で、先進事例も参考にしながら、内容の充実を図ってみたいと考えている。</p>
		<p>今後の会議の進め方について（蛭名委員） 今後の会議の進め方として、各分野の委員による分科会のようなものを開催し、各分野ごとに意見をつめるような機会はあるのか。</p>	<p>委員からのご意見については、各分野の部会の中で、必要に応じて協議をしていく。ビジョンの策定期間が決まっているので、スケジュール的に委員による各分野の会議の開催は難しい。</p>

分野名	ページ	意見・指摘事項等	対応（考え方）
総論		<p>協定と連携する市町村の関係性について（保立委員） 1対1である定住自立圏形成協定と事業連携する市町村との関係性を説明してほしい。</p>	<p>定住自立圏構想の基本的な考え方に、「集約とネットワーク」がある。圏域の核となる中心市が、民間活力を活用しながら、圏域全体の暮らしに必要な都市機能を集約的に整備し、周辺地域と連携・交流していくというものである。この考え方のもと、中心市と近隣市町村が自らの意思で1対1の協定を締結し、積み重ねられた圏域が定住自立圏となる。</p>
		<p>事業費と費用負担の考え方について（保立委員） 各事業における事業費と費用負担の考え方を説明してほしい。</p>	<p>事業費と費用負担の考え方について、第2回ビジョン懇談会参考資料②・③で説明する。</p>
		<p>圏域の概況（大内委員） 圏域には多くの外国人が住み、就労しているという視点が意識されていない。</p>	<p>圏域内に多くの外国人が居住し、就労しているという視点も大切であると考えている。今後、毎年度の見直しを行う中で検討してまいりたいと考えている。</p>
		<p>進行管理体制と評価について（吉成委員） これから5年間計画を立てていく中で、将来像を実現していくためには、進行管理や適正な評価が大切になってくると思う。数的な指標も大事であるが、福祉の分野においては質的な評価も加えていただくというところが大切になってくると思う。進行管理の体制や評価の体制はどのように整えていくことを考えているのか。</p>	<p>進行管理については、県央地域首長懇話会をはじめ、県央地域首長懇話会担当部署会議、茨城県央地域定住自立圏共生ビジョン懇談会、連携市町村で構成する取組分野の部会において、適切な進行管理を行ってまいりたいと考えている。 また、成果指標については、このたび、国の定住自立圏構想推進要綱の一部改正があり、設定することが求められたことから、定量的なものや質的な面も含め、内容について検討し、設定してまいりたいと考えている。</p>

分野名	ページ	意見・指摘事項等	対応（考え方）
医療	28～33 ページ	<p>看護師確保に向けた施策について（小室委員） 県内の大学に進学してもらうことも大事，県外に進学しても戻ってきってもらうような対策を立てることも大事，辞めた人を呼び戻すことも大事であるが，働いたら結婚や出産を機に辞めないということも大事であり，保育の問題が大きい。大きな病院では夜間保育があるが，小さな病院ではフォローできる余力はない。市町村で夜間保育，病児保育，病後児保育のフォローができていれば，潜在ナースを掘り起こす以前に離職をくい止められるのではないか。女性の医師に関しても同じであるので，医師確保と併せて看護師確保の観点では，どう食い止めるかというところをもう少し考えていけると良いのではないか。</p>	<p>医療体制の維持・向上については，医師とともに，看護師の環境整備を進めることは重要であると考えている。 定住自立圏の取組としては，まずは茨城県看護協会と連携して看護師の再就職支援事業を実施していくこととするが，取組の推移をみながら，内容の充実についても検討してまいりたいと考えている。</p>
		<p>医師確保に向けて（原委員） ・自分の子どもにしっかりとした教育を受けさせることができる環境がなければ，茨城県に医師は来ない。 ・県外から茨城大学に来た学生が感じた魅力を，われわれがうまく発信していけば，多少なりとも人口減に歯止めがきくのではないか。</p>	<p>安定的な医療提供体制の維持を図るため，医師の確保については，短期的な視点と中長期的な視点から，継続的に対策を行う必要があると考えている。 定住自立圏の取組としては，関係機関と連携しながら実施していくが，取組の推移をみながら，内容の充実についても検討してまいりたいと考えている。</p>
	28ページ	<p>大学病院との連携強化について（原委員） 休日夜間診療所の運営は手不足であるが，大学病院と連携を図りながら医師の確保に努めているので，「大学病院と連携をし強化している」という将来に明るい素材を見い出すような文章を入れていただきたい。</p>	<p>28ページ，取組方針の中で，初期救急医療の充実について，「大学病院との連携による体制の強化」という文言を加えた。</p>
		<p>安心して暮らせる医療について（原委員） 地域包括ケアのシステムの構築に向けて，市町村が広域的な連携体制の取組を始めており，安心した医療体制を供給する方向で進んでいるので，安心して暮らせるという明るい文言を入れてほしい。</p>	<p>持続可能な圏域づくりを目指すためには，住み慣れた地域でいつまでも暮らすことができるよう，地域包括ケアシステムの構築を図らなければならないと考えている。 現在，定住自立圏共生ビジョンの取組に地域包括ケアシステムに係る具体的な事業はないが，今後，取組の推移をみながら，文章表現等についても見直してまいりたいと考えている。</p>

分野名	ページ	意見・指摘事項等	対応（考え方）
医療		<p>健康の保持・増進について（小室委員） 病気にならないための、健康の保持・増進について、住民の教育ということで、市町村が健康な方に関わり、その方たちにやる気を持たせるということを入れていただきたい。</p>	<p>医療対策とともに、病気にならないための、健康づくりは非常に重要であると考えている。 今後、毎年度の見直しを行う中で、施策の充実等について検討してまいりたいと考えている。</p>
福祉	34～39 ページ	<p>法人後見について（大内委員） 法人後見に関して、法人後見の支援、法人後見の受任の経過は、テーマとしてこの分野を入れた経過と、法人後見の受任に関して、どこかが中心となって受けるという発想があり、テーマとして載せたのかを確認したい。</p> <p>法人後見の受任体制について（大内委員） 受任していくところは、それぞれの市町村で受任する体制をとっていくという考え方があったのか、それとも、どこか1か所が中心となって受けるという考え方があったのか、想定を確認したい。</p> <p>市民後見人の支援体制について（吉成委員） 県内において、後見人を受任する人が少ない。これから少子高齢化、2025年問題、認知症高齢者が増えてくる中で、成年後見人の需要は増えてくる。現状の第三者後見人だけでは難しいので、市民後見人が必要となる。市民後見人の養成は人材育成の一環でもあると思うので、市民後見人が安心して活動できるようなバックアップ体制を整えることが必要である。</p>	<p>福祉分野においては、成年後見制度に関する事業のほかにも検討項目があった。しかし、費用負担や施設の確保等の問題もあったことから、9市町村が共通する課題として、成年後見制度の事業に取り組んでいくこととした。</p> <p>現在の想定としては、法人後見の受任をはじめ、成年後見制度の普及啓発、同制度の利用支援、市民後見人の養成及び活動支援、法人後見支援の5事業について、水戸市社会福祉協議会が中心となり、圏域全体の成年後見制度の利用促進を図っていくことを考えている。 ひたちなか市及び東海村については、既に単独で事業を実施している、若しくは今後実施する予定となっている部分があるため、5事業のうち市民後見人の養成及び活動支援、法人後見支援の2事業のみ連携して事業を実施することとなったものである。</p> <p>市民後見人の養成だけでなく、市民後見人が安心して活動できるような体制づくりを検討してまいりたいと考えている。</p>

分野名	ページ	意見・指摘事項等	対応（考え方）
福祉		<p>地域住民とともに取り組んでいく（大内委員） 法人後見や市民後見というのは専門家がやるという考え方であったが、地域住民といっしょに考えていけるような立場で、社会福祉協議会としてPRに取り組んでいきたいと考えている。</p>	<p>定住自立圏の取組は、民間の活力を最大限活用しながら、圏域住民とともに推進していくことが重要であると考えている。 今後、社会福祉協議会とさらなる連携を図りながら、成年後見制度の円滑な運用に努めてまいります。</p>
産業振興	40～43 ページ	<p>観光業の就労対策について（石井委員） ・観光業は人手不足であり、求人を出しても応募がない。外国人に頼らざるを得ない状況なので、制度を緩和し、外国人の採用をやすくしてほしい。 ・人口を増やすには、子どもが地元の大学に進学して地元就職するような取組や、東京の大学に進学した学生への親からの仕送りが減っているため、地元に戻ってきた学生には返済をしなくて良いような支援を市町村がしたら、効果があるのではないかと考えている。</p>	<p>観光業の就労対策は切実な問題であり、早急な対策が必要であるが、定住自立圏の取組としてではなく、関係機関への要望を通じて対応すべきと考えている。 奨学金制度については、各市町村で実施しているところもあるが、複数の自治体が連携して実施する取組としては、課題等もあることから、今後検討してまいりたいと考えている。</p>
		<p>茨城空港の活用とインバウンド観光の取組について（島田委員） ・茨城空港の利用者のほとんどは小美玉市に寄らず、東京へ行ってしまふ。観光資源が少ないところでは、新しくものをつくるのではなく、あるものを活用するような方法が、住民主体となっていくことが必要ではないか。そういうものを発信するのが、行政や観光協会の役目ではないかと思う。 ・各種事業に中国人が参加するようになってきたので、今後は通訳も必要になってくると思う。</p>	<p>茨城空港は県央地域のみならず、北関東の玄関口として茨城県の大きな地域資源である。訪日外国人が増加する中、観光客を誘致し、リピーターを増やしていくことは、地域経済の活性化や交流人口の増加の面でも大きな効果がある。今後、「おもてなし」をはじめ、住民と事業者、行政が一体となって取り組んでいくことが必要であり、定住自立圏の取組においても、既に取り組むこととしているインバウンド観光の実施内容について検討してまいりたいと考えている。</p>
		<p>産業振興分野の充実について（保立委員） 居住促進を図る上で、産業振興分野の事業が観光振興策だけでいいのか。他の施策を考えないのか。</p>	<p>定住促進を図る上では、生活機能の確保と同時に、地域の活性化にも努めていかなければならない。現在、地域活性化の観点からは、産業振興分野の観光振興策が中心となっているが、今後、新たな施策を検討し、内容の充実を図ってまいりたいと考えている。</p>

分野名	ページ	意見・指摘事項等	対応（考え方）
産業振興		<p>県央地域魅力発信事業について（大内委員） 魅力発信の提案として、例えば、「ゴジラ」や「おぼかパロディ」怪獣映画を利用して地域の魅力を発信することはどうか。 ゴジラが阿字ヶ浦海岸か常陸那珂港に上陸。火力発電所や常陸海浜公園を破壊し、水戸方面へ向かう。（近隣自治体の文化財等を破壊しながら）（恐怖顔の住民は特産品を食べている）他の怪獣と戦うゴジラは、弘道館・好文亭・県庁等の建造物をメチャメチャに破壊する。 また、ゴジラが「通過した足跡」を、道路・常陸海浜公園・街のいたる所にペイントして製作する。</p>	<p>定住自立圏の取組である魅力発信事業については、従来の発想にとらわれず、多角的な切り口で県央地域の魅力を一体的にPRする必要がある。今後、県央地域が、魅力ある観光エリアとして認知され、集客力の向上が図れるよう、一層の魅力発信に努めていく。</p>
		<p>海外からゴルフ客を誘致（出野委員） 県央地域は、多くの観光関連施設があるが、茨城県は他県と比べてゴルフ場の数が多い。茨城空港にアジア各国からゴルフ目当ての観光客を誘致できないか。 茨城県は酒どころ 多くの酒蔵があり全国的にも誇れる一つ。これらを連携させれば、販路拡大にもつながり、相乗効果が高まるのではないか。</p>	<p>県央地域の特色を最大限活かしながら、戦略的かつ効果的なPRを行い、観光誘客につなげてまいりたいと考えている。</p>
		<p>地道なPRが必要（大内委員） 茨城県は認知度が低いですが、がっかりすることなく知ってもらおうという意味で地道なPRが必要ではないか。</p>	
40ページ		<p>インバウンド観光の表記について（村中委員） 取組方針において、日本人向けという印象があるので、「インバウンド」という文言を入れていただきたい。</p>	<p>40ページ、取組方針について、「訪日外国人を含めた観光客」及び「茨城空港を起点としたインバウンド観光の需要を開拓」という文言を加えた。</p>
		<p>インバウンド観光の表記について（飯村委員） 現状及び課題の中で、「また、飛躍的な増加が見込まれる訪日外国人を積極的に誘客していかなければなりません。」とあるのに対して、取組方針の中に「訪日外国人観光客の積極的な誘致に取り組みます。」というような文言が入るとよいのではないか。</p>	

分野名	ページ	意見・指摘事項等	対応（考え方）
産業振興		<p>将来の観光を共通のキーワードで進める（鈴木委員） 今の観光客は、おいしいところ取りをして長時間滞在しない。将来の観光に対する、各市町村の共通の考え方を深める、統一をしていても良いのではないか。例えば、歴史というキーワードで共通のものがあるのなら、市町村間で共有し商品をつくってはどうか。</p>	<p>観光を推進するためには、その地域ならではの特性を踏まえ、テーマ性を持ったものがより求められていると考えている。 そのため、自分たちの強みは何なのか、自分たちが売り込むべきものについて、いばらき県央地域観光協議会をはじめ、関係機関や関係団体とも十分協議し、デザイン力を含めたブランディングの戦略を立て、実行していくことにより、県央地域全体のイメージアップにつなげ、集客力の向上に努めていく。</p>
		<p>ブランド化するためにはデザイン力を高めることが必要（鈴木委員） ブランド化は大切であり、ブランド化するためにはデザイン力を上げる必要がある。良いものをつくってもデザイン力がなくてどうしようもないときがあるので、デザイン力を応援することも必要だと思う。</p>	
		<p>課題解決に向け、チームをつくって勉強会を（鈴木委員） 観光は、探せばあると思う。自分たちの地域ではわからないことも、他の地域から見るとわかることもあるので、チームで勉強会のようなものをつくり、地域間で共有をすることによって解決できることがあると思う。</p>	
		<p>アグリツーリズムについて（島田委員） 旅のスタイル、パターンが変化している。これといった観光地のない小美玉市では、観光地以外の場所を見たいというニーズを把握しており、地域の生活や文化の体験、住民との交流を楽しみにしている旅行者も多くなっている。滞在交流型、アグリツーリズムを目指し、リピーターを増やしたいと考えている。観光地のないところでは、地域住民との交流を入れていただきたい。</p>	

分野名	ページ	意見・指摘事項等	対応（考え方）
環境	44～46ページ	<p>環境と観光の結びつきを（川島委員） 9市町村の魅力をさらに引き出し、定住を促し、観光客を呼び込むには、45・46ページに記載されている環境啓発事業では足りない。観光と環境と自然を結びつけることに尽力しなければいけないと思う。これをもとに、観光と自然と人がつながるようなイメージを各市町村で盛り込んでほしい。</p> <p>エコツーリズムについて 9市町村が一斉に始めるものについては、平成29年度から始めることは難しいと思う。各市町村の環境部門又は企画部門がエコツーリズムをどのように考えていくかということが、数年後には定住自立圏の核になるのではないかと考えている。ビジョンの中で、各市町村の概況には病院や交通などは入っておらず、各市町村の良いところ、自然や環境などPRしたいものが載っている。9市町村の中でもエコツーリズムを実施している市町村はある。そういうものをターゲットにして定住・移住を推進する取組をしたいと思っている。</p>	<p>産業振興分野の観光メニューの中で、自然・歴史・文化など地域固有の資源を生かした広域的なツアーの造成等についても、検討してまいりたいと考えている。</p>
		<p>事業提案について（蛸名委員） 県央地域に住みたくなるような『定住を促進させる生活機能の強化に係わる政策』として、もう少し厚みと親しみを持たせた内容に若干修正してはどうか。 仮に事業名などの変更が可能であれば、14の「エコライフチャレンジ」は住民の省エネ・低炭素社会への意識高揚には重要だが、ここにはもう少し日常生活に密着したものをもってきて、14は15の「環境啓発イベント」の中に組み込んでしまっただけではどうか。そして、14の候補としては、事業名はさておき、比較的導入が容易な公共施設のエコオフィス計画の実施と各家庭におけるグリーンカーテンの導入支援などはどうか。 また、事業名をこのまま行く場合は、14の事業内容に、京都市などでやっている小学校での省エネ講演会活動などを追加してはどうか。そして、15には、地球温暖化防止社会＝低炭素社会の実現に向けた自然環境保全活動の相互訪問も追加できるかも知れない。</p> <p>地域に定住したくなる要素を含めた環境政策を 地球温暖化防止対策や低炭素社会に次いで出てきた持続可能な循環型社会というのは今後の重要なキーワードだと思うが、地域に定住したくなるファクターとして何をもってくるかということについては、今回は骨子ができているので、平成30年度以降のプランに反映してはどうか。</p>	<p>環境分野については、これまでの県央地域首長懇話会の取組を位置付けているが、これまでの取組にとどまらず、内容の充実を図りながら、「定住を促進させる生活機能の強化に係わる政策」についても、今後検討してまいりたいと考えている。 ご提案の内容は、既に各市町村で取り組んでいる事業もあるが、構成市町村間で定住自立圏の事業として取り組んでいくべきかどうかも含め、検討してまいりたいと考えている。</p>

分野名	ページ	意見・指摘事項等	対応（考え方）
環境		<p>環境分野の施策名に「循環型社会」や「持続可能」のキーワードを（平澤委員）</p> <p>観光、環境、生活（ライフスタイル）を結び付けるような取組にシフトしつつあるとの話があったが、その通りだと思う。ビジョンの具体的取組の中に低炭素社会の実現を目指した取組の推進とあるが、これは以前から取り組んでいて、いまさら始めるものではなく、ここにお金をかけるものでもないと思う。低炭素社会ではなく、言葉が結び付きにくいと思うが、循環型社会や持続可能という新たなキーワードに変えてはどうか。今のライフスタイル、事業スタイルを進めていては、炭素排出量は多くなるばかりであり、莫大なお金をかけても何も進まない。低炭素から発展させた取組にしていかなければいけないと思う。自然資源があつての命や経済活動だと思うが、人々の意識の中でその基盤が崩れているので、そこに気付いてもらえるような取組を始めてみてはどうか。</p> <p>また、施策名を変更したほうが良いと思うが、将来的に施策名の変更は可能か。</p>	<p>協定書に記されている8施策の内容については、それぞれの議会の議決を経て決定したものである。協定内容の追加や変更等については、再度、議会で議決を得なければならない。</p> <p>このことから、施策名の「低炭素社会」の文言を「循環型社会」等へ変更するには議会の議決を必要とする。定住自立圏の取組は平成29年度からの実施であり、先の議会で議決をいただいたばかりなので、取組の推移を見ながら、毎年度の見直しの中で検討してまいりたいと考えている。</p>
教育	47～49ページ	<p>「公の施設の利用促進」と定住自立圏の関係性について（小原委員）</p> <p>公の施設の利用促進が、定住自立圏にどのようにからんでくるのか。関係性が薄く感じる。</p>	<p>公の施設の利用促進については、従来から県央地域の市町村で取り組んできた事業であるが、これまでの取組は基本的に定住自立圏の事業として継続的に取り組み、充実を図るということ、また、財政支援も受けられるということから、位置付けを行っている。</p>

分野名	ページ	意見・指摘事項等	対応（考え方）
地域公共交通	50～52ページ	<p>公共交通の資源分配について（任田委員） 水戸駅と大工町の区間のバスの本数は供給過剰である。その区間を通るすべてのバスが水戸駅を終着点や通過点にせず、途中で結節点を設ければ、水戸駅-大工町間のバスを半分にすることができる。残りの半分は一日の本数が少ない郊外の路線本数を増やしたり、公共交通の空白地帯に新規路線をつくることに使えば、効率的な公共交通の資源分配ができる。交通ネットワークが充実すれば、ひとが定住し、圏域の活力につながる。</p>	<p>本市では、今年の3月に「水戸市公共交通基本計画」を策定し、路線バスの再編に取り組んでいる。本計画では、定住自立圏の形成を見据え、広域性の確保についても十分に確保することとしており、計画に位置付けた施策や定住自立圏の取組により、圏域の住民が将来にわたって安心して暮らすことのできる基盤づくりに向け、地域の実情に応じた持続可能な交通ネットワークの構築に努めていく。</p>
		<p>行政区域外運行について（森田委員） ・城里町には救急病院がないので、高齢者が病院へ行くとなるとマイカーでの通院となるが、今後の高齢化社会に向けてバス利用等が重要な課題となってくる。現在、城里町-済生会総合病院-赤塚駅-国立医療センターを結ぶバス路線の計画がある。 ・水戸市内の高校への通学が困難であり、赤塚駅までのバス路線がほしい。 ・城里町で運行しているふれあいタクシーは、町外での利用は出来ない。回数券はある。町外で利用ができないと、バスの運行が必要となってくるので、町外での運行の検討を願いたい。</p>	<p>公共交通空白地区等の解消を図るため、地域公共交通を導入することは、定住自立圏の取組として位置付けているところであり、城里町から済生会病院経由、赤塚駅までのバス路線については、平成29年度から社会実験として、導入する予定である。 また、構成市町村で運行している地域公共交通の水戸市内への域外運行についても、住民ニーズを把握しながら検討していく。</p>
		<p>ノーマイカーデーについて（出野委員） ノーマイカーデーは、ノーマイカーデーにし、早く退社し街で飲食を楽しむ日としてはいかがか。（飲食店組合などがイベントを企画）</p>	<p>ノーマイカーデーの取組の実施に当たっては、取組の効果が高まるよう、有機的に連携して事業を実施することも検討してまいりたいと考えている。</p>

分野名	ページ	意見・指摘事項等	対応（考え方）
地域公共交通		<p>タクシーを活用した公共交通について（出野委員）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・バス路線が廃止されたところに、タクシーの車両を使ったタクシー事業を参入させてほしい。 ・昼間の閑散時にタクシー料金を割り引きし（現在、タクシー事業適正化・活性化特別処置法を受けての協議会でタクシー事業の活性化策を検討中）、地域住民の足になってはどうか。 ・タクシーの料金は高いので、日常的には使えない。しかし、観光客には半額近く割引になる制度がある。なぜ、地域住民は割引にならないのか。 ・「公共交通の一翼を担うタクシー事業」というものを入れてほしい。 ・タクシーでも定期券が認められるような方法を考えてほしい。 	<p>「水戸市公共交通基本計画」では、タクシーを公共交通として明確に位置付け、需要閑散時間帯における有効活用について、検討を進めることとしたところである。</p> <p>圏域内においても日常生活を営む上で、あるいはビジネスや観光など、公共交通におけるタクシーの役割は大きいと認識している。</p> <p>定住自立圏の取組においても、地域の実情に即した、多様で持続可能な公共交通体系のあり方について、調査・研究することとしており、今後、様々な支援制度の活用も視野に入れながら、公共交通の維持・確保を図ってまいりたいと考えている。</p>
		<p>公共交通の細かな対応について（相川委員）</p> <p>高齢化社会を迎えるにあたり、行政には公共交通の経営面の支援をしてもらい、買い物や通院時の公共交通の細かな配慮をしてほしい。</p>	
		<p>定住自立圏の取組を補完する各市町村の政策が必要（任田委員）</p> <p>全体の事業費が年間で1億2,000万円ということで、これだけ広い分野をカバーするとなると十分な金額とは言えず、パイロット的な事業にしか使えない金額だと思う。これを全体的に広げ、しっかりとした成果を出していくには、これに付随する市町村の予算が付いていかないと、パイロット的なものだけに終わってしまう気がする。各自治体が政策で補完するような形にならないと厳しいのではないかと。</p> <p>公共交通の予算は2,500万円ということで、この中では高い方ではあると思うが、これくらいだと、20kmの距離を4往復するバス路線を2路線引くくらいの規模であり、これでは公共交通がエリアの中で網羅的にならない。各自治体で優先順位はあると思うが、全体として効果を出していくには、これに補完をしていくような予算規模が必要ではないかと思う。</p>	<p>国の財政支援措置については上限額があり、限られた財源ではあるが、費用対効果を見ながら、取組内容や事業費配分の見直しを行っていく。また、他の財政支援メニューの活用や、関係市町村が事業費を拠出し、定住自立圏の取組を補完するような政策についても、必要に応じて検討してまいりたいと考えている。</p>

分野名	ページ	意見・指摘事項等	対応（考え方）
人材育成	53・54 ページ	<p>人材育成に注力を（平澤委員） 新たな事業の中で5年間かけて計画を進めていくうえで、お金を投入するのであれば、主体的にまちづくりや地域をどのようにつくっていくかという視点を持っていくような人材育成に注力すべきではないか。</p> <p>主体的な地域づくりについて ビジョンのサブタイトルにある「安心して住み続けられる」という文言は大事だと思う。現在はサラリーをもらって暮らしている方がほとんどであるが、いつかこのバランスが崩れていくと思う。これからの社会をつくっていくには、人に頼るのではなく主体的に考えていく仕組みが必要だと思う。国や県の規模では難しいと思うので、県央地域というくくりでやっていくと良いのではないかと思う。</p> <p>幅広い人材育成について 人材育成のメインは学校教育であると思うが、自治体職員だけではなく、幅広い年齢層の社会人教育を行い、持続可能というキーワードを考えられる教育や、そういった視点で議論していけるようなひとづくりの仕組みをつくっていただきたい。</p> <p>地域コーディネーターも含めた研修を（川島委員） 自治体の職員は研修に参加しても、異動してしまったらそれきりになってしまうケースがあると思う。市町村の担当者と地域コーディネーターと一緒に養成するということを入れてはどうか。</p> <p>幅広い人材育成について（飯村委員） 人材育成の視点が市町村職員の研修しかないが、「市民協働」の考え方にもあるように、これからは民を動かすコーディネーター的人材の育成が圏域においても重要であると考えます。 観光の分野でも、「DMO」ということでより民にシフトしていくような流れであることから、より幅広い人材の育成にも取り組んだ方がいいのではないか。</p>	<p>定住自立圏の取組を推進する上では、住民が主体となって取り組んでいくことが重要であると考えている。</p> <p>今後、地域づくりに主体的に係わる人材が求められており、職員間の研修だけでなく、民間レベルの人材育成も含め、幅広い人材育成ができるよう、内容等について十分検討してまいりたいと考えている。</p>